

## 連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,200,188,535	固定負債	31,670,027,855
有形固定資産	71,970,137,980	地方債等	26,425,744,637
事業用資産	46,379,191,964	長期未払金	3,294,912
土地	25,203,545,405	退職手当引当金	2,484,005,207
立木竹	142,949,816	損失補償等引当金	-
建物	41,944,290,495	その他	2,756,983,099
建物減価償却累計額	△ 21,955,757,650	流動負債	2,619,670,015
工作物	1,262,914,538	1年内償還予定地方債等	2,128,442,031
工作物減価償却累計額	△ 302,095,491	未払金	74,500,513
船舶	-	未払費用	24,566,047
船舶減価償却累計額	-	前受金	666,505
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,495,808
航空機	-	預り金	45,407,153
航空機減価償却累計額	-	その他	91,591,958
その他	1,817,525		
その他減価償却累計額	△ 368,432	負債合計	34,289,697,870
建設仮勘定	81,895,758		
インフラ資産	24,632,741,226	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3,259,822,636	固定資産等形成分	77,657,404,566
建物	2,063,951,376	余剰分(不足分)	△ 31,338,120,974
建物減価償却累計額	△ 1,150,740,264	他団体出資等分	22,500,000
工作物	43,817,475,495		
工作物減価償却累計額	△ 23,932,377,748		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	574,609,731		
物品	4,779,040,178		
物品減価償却累計額	△ 3,820,835,388		
無形固定資産	73,029,131		
ソフトウェア	72,851,765		
その他	177,366		
投資その他の資産	3,157,021,424		
投資及び出資金	65,023,456		
有価証券	-		
出資金	65,023,456		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	274,332,507		
長期貸付金	-		
基金	2,824,779,128		
減債基金	-		
その他	2,824,779,128		
その他	3,870,737		
徴収不能引当金	△ 10,984,404		
流動資産	5,431,292,927		
現金預金	2,646,806,027		
未収金	317,704,144		
短期貸付金	34,000,000		
基金	2,423,216,031		
財政調整基金	2,182,419,031		
減債基金	240,797,000		
棚卸資産	15,121,543		
その他	1,926,378		
徴収不能引当金	△ 7,481,196		
繰延資産	-		
資産合計	80,631,481,462	純資産合計	46,341,783,592
		負債及び純資産合計	80,631,481,462

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,262,690,547
業務費用	10,083,010,747
人件費	3,680,323,612
職員給与費	3,172,662,756
賞与等引当金繰入額	259,119,808
退職手当引当金繰入額	42,130,132
その他	206,410,916
物件費等	5,790,581,482
物件費	3,509,485,432
維持補修費	146,098,760
減価償却費	1,994,178,581
その他	140,818,709
その他の業務費用	612,105,653
支払利息	167,156,130
徴収不能引当金繰入額	18,702,454
その他	426,247,069
移転費用	19,179,679,800
補助金等	16,532,104,104
社会保障給付	2,639,162,636
その他	8,413,060
経常収益	1,915,992,301
使用料及び手数料	1,069,348,387
その他	846,643,914
純経常行政コスト	27,346,698,246
臨時損失	737,409,845
災害復旧事業費	383,106,380
資産除売却損	343,107,433
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,196,032
臨時利益	87,258,225
資産売却益	84,353,739
その他	2,904,486
純行政コスト	27,996,849,866

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,836,180,367	75,553,775,129	△ 29,717,594,762	-
純行政コスト(△)	△ 27,996,849,866		△ 27,996,849,866	
財源	28,555,749,579		28,555,749,579	-
税金等	16,417,556,313		16,417,556,313	
国県等補助金	12,138,193,266		12,138,193,266	
本年度差額	558,899,713		558,899,713	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,164,638,883	△ 2,164,638,883	
有形固定資産等の増加		4,963,279,614	△ 4,963,279,614	
有形固定資産等の減少		△ 3,110,716,257	3,110,716,257	
貸付金・基金等の増加		946,315,750	△ 946,315,750	
貸付金・基金等の減少		△ 634,240,224	634,240,224	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,349,690	17,349,690		
他団体出資等分の増加	22,500,000			22,500,000
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40,161,655	△ 48,624,104	8,462,449	-
その他	△ 52,984,523	△ 29,735,032	△ 23,249,491	
本年度純資産変動額	505,603,225	2,103,629,437	△ 1,620,526,212	22,500,000
本年度末純資産残高	46,341,783,592	77,657,404,566	△ 31,338,120,974	22,500,000

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,381,967,611
業務費用支出	8,202,287,811
人件費支出	3,629,232,032
物件費等支出	3,921,229,543
支払利息支出	167,156,130
その他の支出	484,670,106
移転費用支出	19,179,679,800
補助金等支出	16,532,104,104
社会保障給付支出	2,639,162,636
その他の支出	8,413,060
業務収入	28,210,156,825
税込等収入	16,437,519,138
国県等補助金収入	9,951,944,266
使用料及び手数料収入	1,069,387,440
その他の収入	751,305,981
臨時支出	386,319,383
災害復旧事業費支出	383,106,380
その他の支出	3,213,003
臨時収入	746,256,725
<b>業務活動収支</b>	<b>1,188,126,556</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,246,044,930
公共施設等整備費支出	3,864,029,573
基金積立金支出	256,219,325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	119,796,032
投資活動収入	2,056,880,523
国県等補助金収入	1,460,248,845
基金取崩収入	505,829,536
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	83,684,057
その他の収入	7,118,085
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,189,164,407</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,991,248,741
地方債等償還支出	1,677,694,843
その他の支出	313,553,898
財務活動収入	2,686,268,058
地方債等発行収入	2,659,404,500
その他の収入	26,863,558
<b>財務活動収支</b>	<b>695,019,317</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 306,018,534</b>
前年度末資金残高	2,912,270,669
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,578,598
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,602,673,537</b>
前年度末歳計外現金残高	54,962,097
本年度歳計外現金増減額	△ 10,829,607
本年度末歳計外現金残高	44,132,490
本年度末現金預金残高	2,646,806,027

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

なし

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

#### ④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 表示方法の変更

なし

#### (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

#### (4) 重大な災害等の発生

なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	26.70%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	56.50%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	47.20%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.57%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.50%
連結会計	愛媛県地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.78%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—
連結会計	有限会社 シーサイドふたみ	全部連結	—